

2012年、  
国際政治の年

参議院議員 猪口 邦子

今年には国際政治の年である。その潮流や機会を日本が活かし、日本再浮上のために活用できるかは、政治の力量による。国際と国内のいずれの政策にも強い竹本直一代議士が大活躍すべき年である。

## 主権回復還暦の年

第一に、今年には日本の主権回復還暦の年である。4月28日はサンフランシスコ講和条約発効から60周年となり、その節目に日本の長期展望を、60年前の先人が求めたように、熱い思いで希求しなければならぬ。敗戦の絶望と占領期終了の希望を心に、無資源国が世界2位の経済国家に急成長する道筋をつけた政

治指導がこの国にはかつてあった。冷戦期で各国が重武装を競うなか、自らの制約を冷徹に見つめ、防衛には日米同盟の緊密さを活かし、他方で経済では、積極的な国土開発と貿易や産業政策で奇跡の成長を追求した。

## 成長は最大の防衛

成長は最大の防衛となり、冷戦期を通じて、日本は平和な発展を遂げた。GDP(国内総生産)は7%成長率を10年維持すると2倍の規模になる。昭和30年代の所得倍増計画は一億層中流社会という民主主義を担う中間層を積み出し、日本の発展を不可逆なものにした。

そしていま日本は、経済規模で中国に次ぐこととなり、成長率はマイナスである。かつては勇名を馳せた貿易黒字国は民主党政権の2年半で赤字国へと転落した。国富は2年で5%以上縮小した。このままでは経常収支黒字の赤字転落も視野に入る。一人当たりの国民所得は1990年代橋本内閣のころは世界2位であったが、いま15番前後となり、不況続きによる不安定な雇用と失業で若年層の社会的垂危を生み出している。少子化問題以前に、

希望の国に生まれ育ったはずの若者、日本はもはや大切にしていない。

## 国際協同組合年

第一に、国連は毎年、強化すべき取組みの名を冠した国際年を定めるが、今年には国際協同組合年。経済のグローバル化の歪は大きく、競争原理だけでは解決できないことも多い。NGO、NPOを含め、地域や業種の連帯と関心共有者の努力で、商業主義を超えた解決力を求めようという動きである。実際に世界各地で、いわゆる格差アモが多発するなど、人間社会は極端な経済原則だけではやっていけないという反感が広がっている。相互扶助や連帯、日本という「絆」の年である。対外発信するときも、国際年の文脈を活かして説明すると、世界のなかの日本の歴史を、世界史にすることができぬ。

## IMF・世銀年次総会

第三に、今年10月、東京で48年ぶりに国際通貨基金(IMF)と世界銀行の年次総会が開催される。総会は3年に一度は本部のあるワシントンDC以外で開催され、エジプトの予定であったが、

政変でできなくなり、日本で行われることになった。日本の震災復興力、財政再建力、不況克服力、金融政策力などに世界の注目が集まり、また全世界から大勢の閣僚や中央銀行総裁など世界のパワーステリットが日本に結集することになる。関係者も含め2万人近くとも言われる。当然ながら経済的波及効果は大きく、会議後の観光推進等で地域経済も潤うであろう。

両機関はいままでもなく、ブレトンウッズ会議(戦後国会議)系国際機関であり、ゆえに、日本では年次総会が開かれずにきた。唯一の例外が、1964年東京オリンピックの年で、日本が先進国機関であるOECD加盟を果たした年である。世界が日本に喝采を送った年。今年後半は、その時代の日本政治の気概を取り戻すべきときである。

## 選挙とオリンピック

第四に、夏にはロンドンオリンピックがあり、日本でも予選等を通じて地域経済への波及効果が期待できよう。今次オリンピックは、世界の対立解決への気運をはぐくむことができるか？

第五に、主要国で首脳選挙や首脳交代が注目される年であり、対外関係も選挙との関係で動いていく。米国ではオバマ大統領が2期目を狙う11月選挙。在沖繩米軍再編見直しは、いつまでも行き詰まり状態のまま待てない事情の反映であろう。新しい中国首脳部が秋に誕生する。中国の成長率で経済の規模拡大を計算すると15年前後で米国を抜いて1位になると言われ、さらに早まるという予測もある。世界1位が民主主義国ではない世界史を展望して、オバマ大

統領は大国としての責任感を説得しようとしている。このような文脈のなかで日本は米国のTPPを考え、交渉し、日本の経済権益を守りつつ、大変動の太平洋社会で米国の立ち位置を確認していく国運をかけた舵取りをしなければならぬ。この国に、確実な平和と発展をもたらした実績のある自民党が政権復帰しなればならない時期であり、他方で自民党は、その平和と発展をもたらした本来の自民党の力量と視野を取り戻すべきときである。

参議院議員  
猪口 邦子 (いのぐち くにこ)

## プロフィール

元内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画)  
元軍縮会議日本政府代表部特命全權大使(在ジュネーブ)  
元上智大学教授(国際政治学)  
政治学博士(Ph.D.)・日本学術会議会員

1952年、千葉県生まれ。

1975年、上智大学卒。

1982年、エール大学政治学博士号取得。  
ハーバード大学国際問題研究所客員研究員、オーストラリア国立大学政治学部客員教授、上智大学法学部教授を経て、軍縮会議日本政府代表部特命全權大使、軍縮会議(ジュネーブ)議長を歴任。

その後、2005年より、衆議院議員。任期中に、内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画)も務める。

2010年、日本大学教授(国際政治学)、参議院千葉選挙区より出馬し当選。現在は、参議院議員。

## 受賞歴

文部大臣賞(NHK 青年の主張)  
吉野作造賞(著書『戦争と平和』)  
エイボン女性大賞  
(小型武器軍縮の国連議長)